



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理グループ (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,189	6.7	273	17.8	282	18.8	196	35.3
29年2月期	5,801	—	232	—	237	—	145	—
(注) 包括利益	30年2月期		198百万円 (35.4%)		29年2月期		146百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	164.52	164.42	14.6	11.4	4.4
29年2月期	121.64	121.60	11.4	9.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の対前期増減率は記載していません。

平成29年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,556	1,415	55.4	1,182.91
29年2月期	2,405	1,276	53.1	1,067.02

(参考) 自己資本 30年2月期 1,415百万円 29年2月期 1,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	294	△59	△134	589
29年2月期	178	△145	△109	488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	59	41.1	9.4
30年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	59	30.4	4.4
31年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		29.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,400	3.4	300	9.6	305	8.1	205	4.1	171.28

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	1,204,500株	29年2月期	1,204,300株
② 期末自己株式数	30年2月期	7,634株	29年2月期	7,611株
③ 期中平均株式数	30年2月期	1,196,694株	29年2月期	1,196,675株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(1) 役員の変動(平成30年5月24日付予定)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクによる金融資本市場の先行き不透明感があるものの、緩やかに回復しました。また、企業収益の改善により設備投資は徐々に増加し、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も持ち直しつつあります。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、行政によるICT投資の推進・支援に伴い多様化する企業のイノベーションニーズに応えるため、ハードウェア、ソフトウェア、システム構築、通信、コンサルティング等の分野を横断した協業やアライアンスが活発化し、各々が持つ知識やノウハウ、事業基盤を融合した新技術・新サービスを開発する動きが加速しました。さらに、大企業や中堅企業を中心に、コストを抑制することだけを目的とするのではなく、競争力を強化するために新しいテクノロジーやサービスに積極的に投資する動きが高まりました。

また、携帯電話業界においては、「実質0円販売の禁止」、「ライトユーザー向けの料金プランの設定」など、総務省の一連の施策により戦略転換を迫られた大手キャリアが、既存ユーザーを基盤に通信以外のサービスを強化する戦略にシフトすることで競争力の回復を図る動きが顕著になっています。さらに、第5世代移動通信システム（5G）の導入による市場の回復も期待されている一方で、大手キャリアによるMVNO（*1）に対抗した安価な料金プランの提供やサブブランドの強化により、近年急成長したMVNO市場には伸び悩みがみられました。

こうしたなか、当社グループは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」における2年目の「挑戦」をテーマに、「ソリューションの融合や新商材・新ビジネスへの取組みの本格化」、「販売パートナーの開拓」に注力し、情報化社会における中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートを使命として、主要パートナー企業5社の製商品やサービスを融合した「経営情報ソリューションサービス（*2）」の提供に取り組んでまいりました。

また、平成29年10月には、中央区日本橋茅場町（東京都）の事業所を同区八丁堀に移転し、「情報創造コミュニティ（*3）」と「ドコモショップ八丁堀店（旧ドコモショップ茅場町店）」をリニューアルオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,189,983千円（前期比6.7%増）、営業利益273,721千円（同17.8%増）、経常利益282,038千円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益196,885千円（同35.3%増）となりました。

(*1) Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者（MNO）から借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する事業者をいいます。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

(*3) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

<5つのソリューションスクール>

- ・マイクロソフトソリューションスクール
- ・会計情報OBCソリューションスクール
- ・NECソリューションスクール
- ・docomoソリューションスクール
- ・サイボウズソリューションスクール

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に

対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション（*）や基幹業務システムの改善に関する提案を重点的に進めてまいりました。

また、移転リニューアルいたしました「情報創造コミュニティー」には、各種講演会や展示会など、時流をとらえ、顧客やパートナー企業の価値創造に資する情報の発信と共有の場として多目的スペースを新設し、同施設の有効活用による案件創出に努めております。しかしながら、広告費や賃借料、消耗品等の移転関連費用が嵩み、投資が先行するかたちとなりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,818,688千円（前期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）197,499千円（同22.9%減）となりました。

- （*） 電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段を1つのシステム上で統合して利用できるようにする技術や仕組みをいい、ユニファイドコミュニケーションの実現が社内の情報共有や業務効率化につながります。

〔モバイル事業〕

店舗事業におきましては、フロアオペレーションの強化により顧客の待ち時間短縮を図るほか、当社独自の差別化施策として、携帯電話端末の購入者向けに「Microsoft Office 講座」やeラーニングコンテンツを提供するなど、顧客満足度向上に努めてまいりました。さらに、キャリア重点項目の計画値を達成することにより、前期に比べインセンティブ収入が大幅に増加しました。

また、法人サービス事業におきましては、ソリューション部門と連携したモバイルソリューションの提案や都内ドコモショップ近隣企業への職域活動を推進してまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高4,371,294千円（前期比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）76,222千円（前期は営業損失23,789千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,556,596千円となり前期と比べ150,913千円の増加となりました。主な要因は、敷金及び保証金が60,087千円減少しましたが、現金及び預金が100,789千円、商品が31,701千円及び建物及び構築物（純額）が39,434千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,140,811千円となり前期と比べ12,018千円の増加となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債が70,000千円減少しましたが、未払法人税等が67,233千円及び未払消費税等の増加等により流動負債のその他が20,538千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,415,784千円となり前期と比べ138,894千円の増加となりました。主な要因は、配当による剰余金の処分により59,834千円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により196,885千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は589,014千円となり前連結会計年度に比べて100,788千円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は294,395千円（前期は178,570千円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額37,219千円及び法人税等の支払額49,592千円により減少しましたが、税金等調整前当期純利益

282,038千円の計上及び減価償却費68,189千円の計上により増加した結果によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は59,535千円（前期は145,810千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入90,270千円により増加しましたが、有形固定資産の取得による支出113,999千円及び敷金及び保証金の差入れによる支出31,210千円により減少した結果によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は134,071千円（前期は109,071千円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出70,000千円及び配当金の支払額59,779千円によるものであります。

〔参考〕 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	39.2	42.2	49.1	53.1	55.4
時価ベースの自己資本比率	97.5	102.2	81.4	81.8	91.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.9	0.6	1.2	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	108.9	68.2	90.5	182.5

〔注〕 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
 - ※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。
3. 平成29年2月期以降の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

（４）今後の見通し

平成30年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、首都圏を中心に東京オリンピック関連需要がますます活発化するとともに、企業による生産性向上の取組みが進み、緩やかに成長を続けることが予想されます。

このような環境下において、当社グループは、中期経営目標達成に向け、「情報創造コミュニティー」の活用拡大により、ソリューション事業とモバイル事業の連携、顧客の深耕とソリューションの横展開による営業効率の向上、保守・レンタル・運用支援・情報活用教育等のストックビジネスの強化を図ってまいります。

〔ソリューション事業〕

経済産業省が提唱する「攻めのIT投資」が進み、中堅・中小企業においても付加価値や効率性・生産性の向上につながるICT導入の動きがさらに高まるものと思われます。

当社グループでは、情報活用教育など付加価値の高いサービスとパートナーの製商品とを組み合わせた提案を推進してまいります。特に「クラウド」、「モバイル」、「教育」など、当社グループの優位性を発揮できる分野でのソリューションの融合を図り、情報の活用に重点をおいたソリューションの創造に注力してまいります。

[モバイル事業]

携帯電話業界においては、MVNOの失速により大手キャリアが再び優位に立つものの、低料金プランによる売上減少を付加価値サービスの増収で埋めることを余儀なくされ、サービスラインナップの拡充や消費者への訴求力強化に注力するものと予想されます。

当社が運営するドコモショップ各店舗においては、引き続き、フロアを中心としたオペレーションを通じ、店舗スタッフによるサービス品質や提案力の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高6,400,000千円（前期比3.4%増）、営業利益300,000千円（同9.6%増）、経常利益305,000千円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205,000千円（同%4.1増）を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記載しております次期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,351	637,140
受取手形及び売掛金	550,851	548,327
リース投資資産	62,050	52,879
商品	105,213	136,914
仕掛品	22,503	39,229
原材料及び貯蔵品	13,580	2,373
繰延税金資産	27,222	34,904
その他	66,949	73,383
貸倒引当金	△583	△571
流動資産合計	1,384,140	1,524,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453,751	459,499
減価償却累計額	△202,288	△168,602
建物及び構築物(純額)	251,462	290,896
工具、器具及び備品	215,240	226,588
減価償却累計額	△157,848	△155,307
工具、器具及び備品(純額)	57,392	71,280
土地	285,833	285,833
リース資産	6,408	5,125
減価償却累計額	△6,408	△366
リース資産(純額)	—	4,759
有形固定資産合計	594,688	652,770
無形固定資産	4,026	3,297
投資その他の資産		
投資有価証券	4,467	6,762
繰延税金資産	82,185	97,094
敷金及び保証金	317,536	257,448
その他	23,357	20,049
貸倒引当金	△4,719	△5,409
投資その他の資産合計	422,827	375,946
固定資産合計	1,021,542	1,032,013
資産合計	2,405,683	2,556,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,749	388,825
1年内返済予定の長期借入金	9,372	9,372
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	24,887	19,415
未払法人税等	19,493	86,726
賞与引当金	60,000	66,000
その他	174,535	195,073
流動負債合計	750,037	765,412
固定負債		
長期借入金	41,510	32,138
リース債務	37,431	38,894
退職給付に係る負債	229,112	240,784
資産除去債務	43,854	49,347
その他	26,846	14,234
固定負債合計	378,755	375,398
負債合計	1,128,792	1,140,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,225	203,375
資本剰余金	147,675	147,825
利益剰余金	929,661	1,066,712
自己株式	△5,190	△5,239
株主資本合計	1,275,371	1,412,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	3,111
その他の包括利益累計額合計	1,519	3,111
純資産合計	1,276,890	1,415,784
負債純資産合計	2,405,683	2,556,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
ソリューション売上高	1,834,298	1,818,688
モバイル売上高	3,967,258	4,371,294
売上高合計	5,801,556	6,189,983
売上原価		
ソリューション売上原価	1,106,436	1,116,035
モバイル売上原価	2,947,635	3,073,517
売上原価合計	4,054,071	4,189,553
売上総利益	1,747,484	2,000,429
販売費及び一般管理費	1,515,196	1,726,707
営業利益	232,288	273,721
営業外収益		
受取利息	194	142
受取配当金	115	126
受取家賃	4,907	2,376
その他	5,927	7,486
営業外収益合計	11,144	10,131
営業外費用		
支払利息	2,088	1,588
その他	3,845	226
営業外費用合計	5,933	1,814
経常利益	237,499	282,038
特別損失		
減損損失	6,848	—
特別損失合計	6,848	—
税金等調整前当期純利益	230,650	282,038
法人税、住民税及び事業税	73,736	108,446
法人税等調整額	11,347	△23,293
法人税等合計	85,084	85,153
当期純利益	145,566	196,885
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	145,566	196,885

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	145,566	196,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,592
その他の包括利益合計	1,024	1,592
包括利益	146,591	198,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,591	198,477
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,925	147,375	843,913	△5,058	1,189,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	300	300			600
剰余金の配当			△59,818		△59,818
親会社株主に帰属する当期純利益			145,566		145,566
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	300	300	85,748	△131	86,216
当期末残高	203,225	147,675	929,661	△5,190	1,275,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	494	1,189,649
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			600
剰余金の配当			△59,818
親会社株主に帰属する当期純利益			145,566
自己株式の取得			△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	1,024	1,024
当期変動額合計	1,024	1,024	87,241
当期末残高	1,519	1,519	1,276,890

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203,225	147,675	929,661	△5,190	1,275,371
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	150	150			300
剰余金の配当			△59,834		△59,834
親会社株主に帰属する当期純利益			196,885		196,885
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150	150	137,050	△49	137,301
当期末残高	203,375	147,825	1,066,712	△5,239	1,412,672

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,519	1,519	1,276,890
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			300
剰余金の配当			△59,834
親会社株主に帰属する当期純利益			196,885
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,592	1,592	1,592
当期変動額合計	1,592	1,592	138,894
当期末残高	3,111	3,111	1,415,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,650	282,038
減価償却費	63,535	68,189
減損損失	6,848	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,800	6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,908	11,671
受取利息及び受取配当金	△309	△268
支払利息及び社債利息	2,088	1,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,968	2,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,731	△37,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,580	△2,924
未払金の増減額 (△は減少)	△9,590	△344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,340	4,090
その他	△899	9,397
小計	291,431	345,420
利息及び配当金の受取額	135	180
利息の支払額	△1,972	△1,613
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,023	△49,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,570	294,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,123	△48,125
定期預金の払戻による収入	48,123	48,125
有形固定資産の取得による支出	△37,280	△113,999
有形固定資産の売却による収入	602	—
無形固定資産の取得による支出	△1,216	△561
敷金及び保証金の差入による支出	△108,961	△31,210
敷金及び保証金の回収による収入	1,045	90,270
その他	—	△4,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,810	△59,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,372	△9,372
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
ストックオプションの行使による収入	600	300
配当金の支払額	△60,110	△59,779
その他	△188	4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,071	△134,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,310	100,788
現金及び現金同等物の期首残高	564,536	488,226
現金及び現金同等物の期末残高	488,226	589,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,834,298	3,967,258	—	5,801,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,834,298	3,967,258	—	5,801,556
セグメント利益又は損失(△)	256,078	△23,789	—	232,288
セグメント資産	548,766	822,219	1,034,696	2,405,683
その他の項目				
減価償却費	32,383	30,380	—	62,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,357	16,665	—	39,022

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,818,688	4,371,294	—	6,189,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,818,688	4,371,294	—	6,189,983
セグメント利益	197,499	76,222	—	273,721
セグメント資産	527,893	894,846	1,133,856	2,556,596
その他の項目				
減価償却費	36,191	30,341	—	66,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,822	75,177	—	124,000

- (注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
 3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,484,347	ソリューション事業及びモバイル事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,797,438	ソリューション事業及びモバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	計		
減損損失	—	6,848	6,848	—	6,848

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,067.02円	1,182.91円
1株当たり当期純利益金額	121.64円	164.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121.60円	164.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,566	196,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	145,566	196,885
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,675	1,196,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	383	736
(うち新株予約権(株))	(383)	(736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年5月24日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補 野村 宣男 (現 当社 内部監査室長)